

大口町の将来人口推計の結果

2015. 5. 18

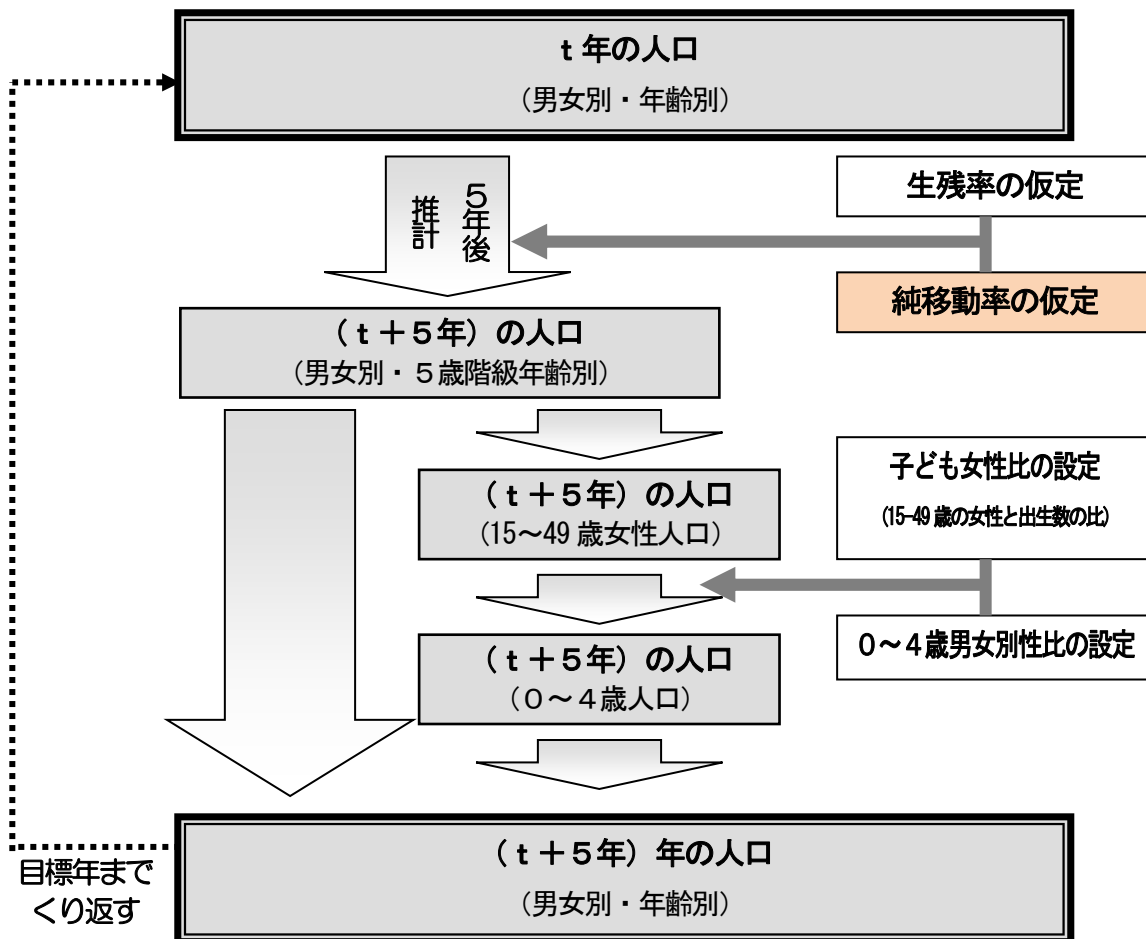
一般社団法人 地域問題研究所

1. 将来人口推計の方法（基本的な流れ）

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と略すこともある。）では、平成 22 年国勢調査を基準年として「コーホート要因法」によりに男女別 5 歳階級別に「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」に基づいて、図 2-1-1 のような作業フローによって将来の推計値を求めています（最新は、平成 25 年 1 月推計）。

この方法（以下、社人研方式）による将来人口推計に、純移動率を変えた 2 つの方法（「住基 21-26 の純移動率方式」と「国調 H12-17 と H17-22 の純移動率平均値方式」）を加えた 3 つの方法で将来人口推計を試みました。

図表 1 コーホート要因法による人口推計フロー



2. 将来人口推計に用いた設定数値（前提要件）

（1）基準人口

基準人口としては、平成 22 年の大口町国勢調査結果の人口を用いました。

（2）生残率（t 年の男女、年齢 x～x+4 歳の人口が、5 年後の t+5 年に x+5～x+9 歳として生き残っている率）の仮定

国立社会保障・人口問題研究所が「平成 25（2013）年 3 月推計」で示した大口町の男女・年齢別生残率を採用しました。

（3）子ども女性性比・0～4 歳性比の仮定

子ども女性性比（0-4 歳の人口（男女計）を、同年の 15-49 歳女性人口で割った値）と 0～4 歳の男女性性比（女性 100 人に対する男性人口比）については、国立社会保障・人口問題研究所が「平成 25（2013）年 3 月推計」で示した大口町の数値を用いた。

なお、将来の 0～4 歳比は、大口町＝全国値となっています。

図表 2 大口町の子ども女性性比

2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
0.23832	0.22197	0.22115	0.22692	0.23239	0.23326

図表 3 大口町の 0～4 歳比（※全国値）

2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
105.41	105.40	105.40	105.40	105.40	105.41

（4）純移動率

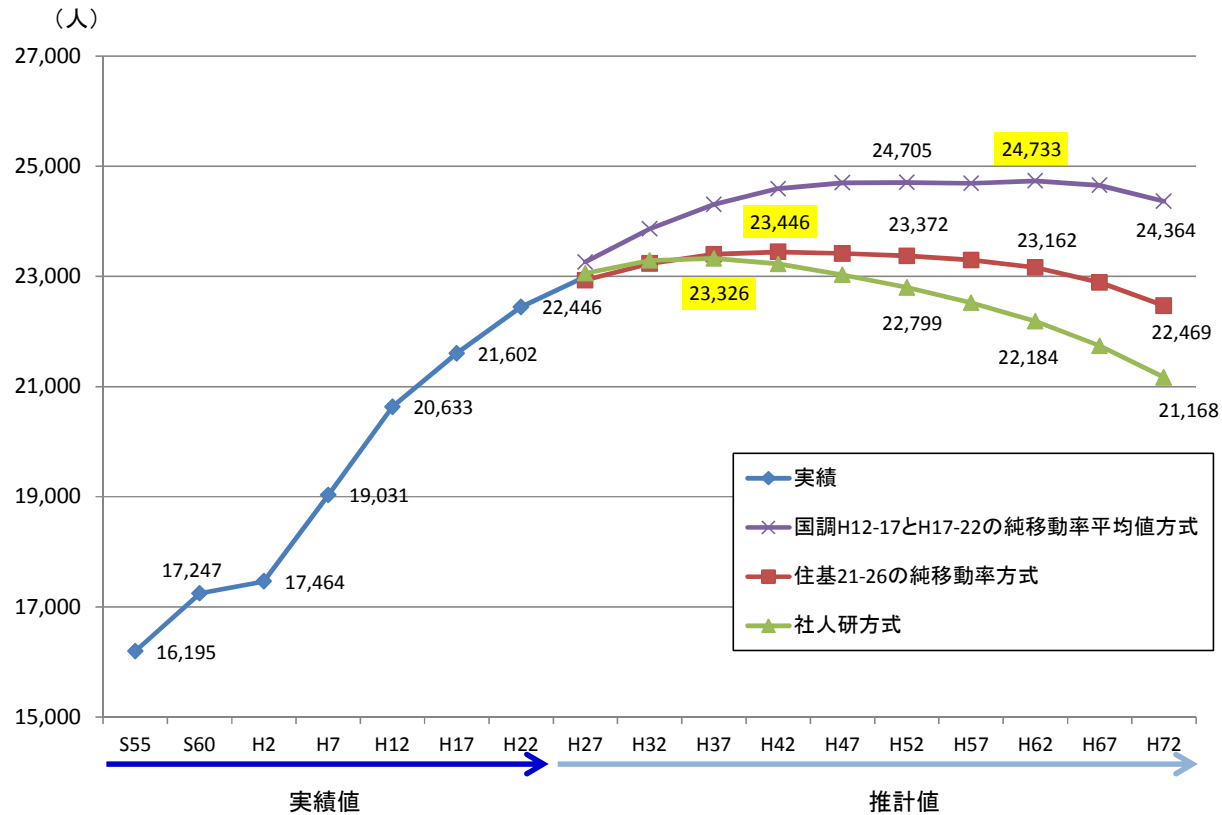
男女別の純移動率は、国立社会保障・人口問題研究所が行った平成 25 年 1 月推計において、大口町の将来推計データが示されています。しかしながら、人口減少局面に入ったとは言え、大口町全体の人口は依然として増加基調にあり、また、大規模な住宅地開発が進むなど今後も人口増加が想定されます。

そこで、冒頭に述べたように、「①社人研方式」に加えて、以下に示す 2 つの方法で将来人口推計を行いました。

②住基 21-26 の純移動率方式	<p>○直近の社会動態を反映させるため、直近（平成 21 年 10 月 1 日と平成 26 年 10 月 1 日）の住民基本台帳に基づく男女別 5 歳階級の人口データとこの間の出生数データ（平成 22 年～H26 年）を用いて、純移動率を算定し、その純移動率が将来的も続いていくと仮定して、将来推計人口を求めることにしました。</p> <p>○出生→0-4 歳の移動要因も加味した推計となります。</p>
③国調 H12-17 と H17-22 の純移動率平均値方式	<p>○大口町の人口増加率は、鈍化しており、「H12-17 年」の期間増加率よりも、「H17-22 年」の期間増加率（主として社会増要因によるもの）の方が低くなっています。</p> <p>○ところが、大規模な住宅地開発が進むなど、今後しばらくは社会増要因を加味していく必要があります。</p> <p>○そこで、人口増加率（社会増要因）が現在よりも強かった「H12-17 年」と「H17-22 年」のそれぞれの純移動率を算定し、その平均値の純移動率が将来的も続いていくと仮定して、将来推計人口を求めることにしました。</p>

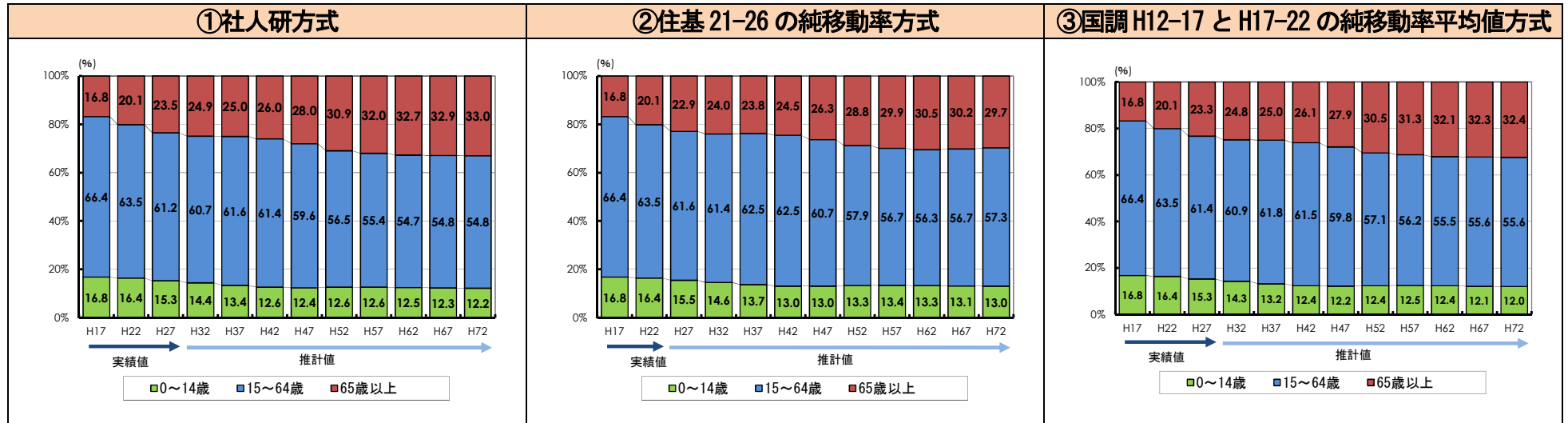
3. 将来人口推計の結果

図表4 推計結果(総人口)

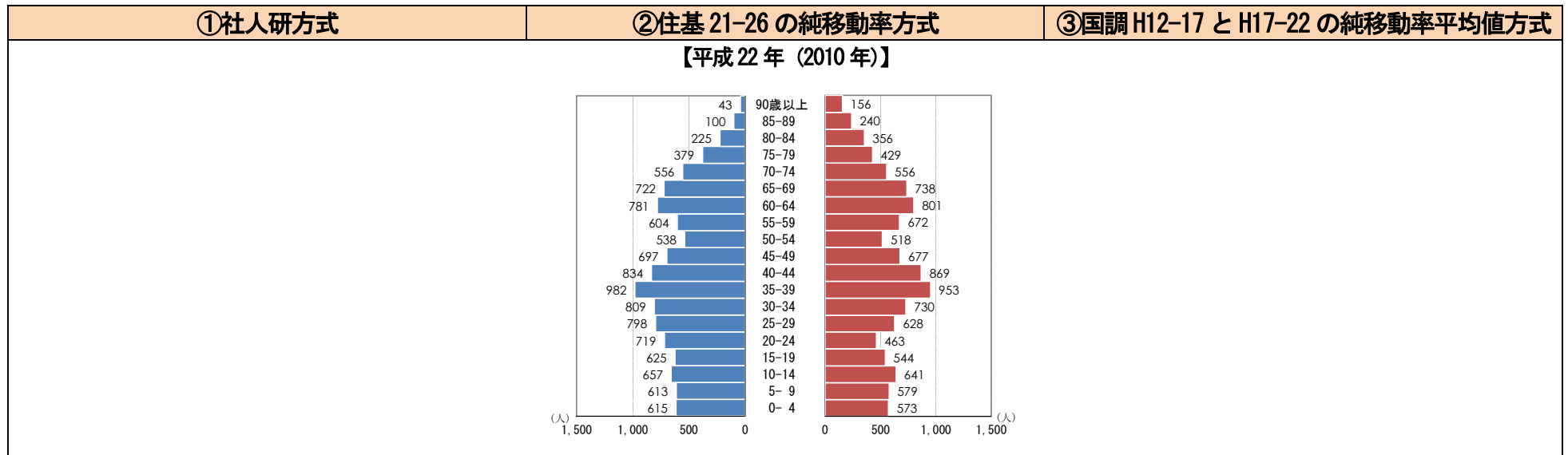


	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
実績	16,195	17,247	17,464	19,031	20,633	21,602	22,446	22,996									
国調H12-17とH17-22の純移動率平均値方式								23,264	23,863	24,307	24,595	24,701	24,705	24,691	24,733	24,653	24,364
住基21-26の純移動率方式								22,932	23,234	23,401	23,446	23,415	23,372	23,296	23,162	22,891	22,469
社人研方式								23,059	23,290	23,326	23,227	23,028	22,799	22,523	22,184	21,740	21,168

図表5 推計結果(3区分年齢構成比の推移)

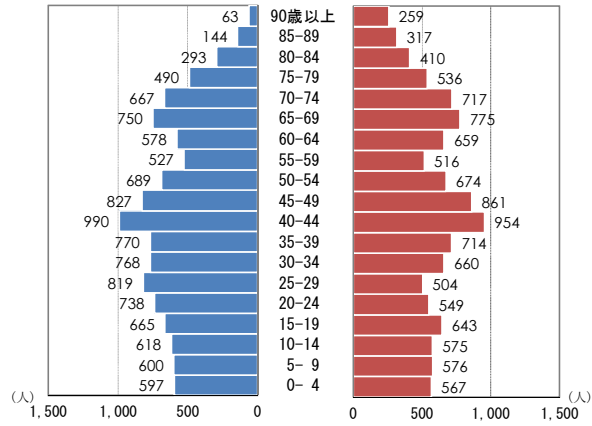


図表6 推計結果(人口ピラミッド)



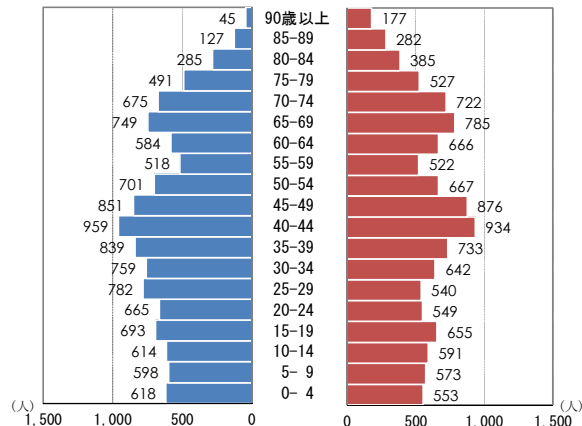
①社人研方式

【平成27年(2015年)】



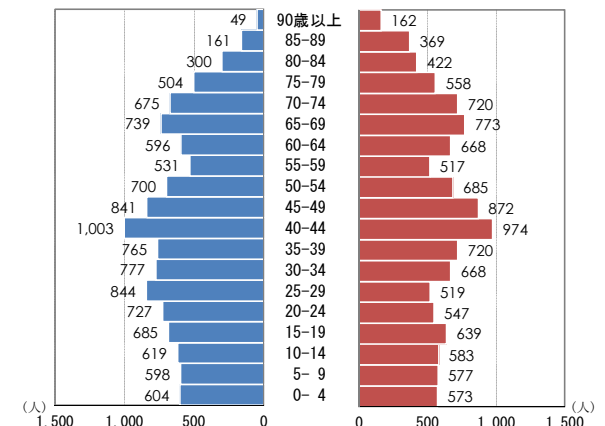
②住基 21-26 の純移動率方式

【平成27年(2015年)】

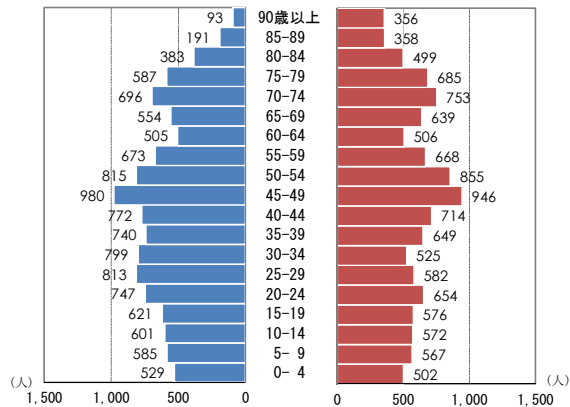


③国調 H12-17 と H17-22 の純移動率平均値方式

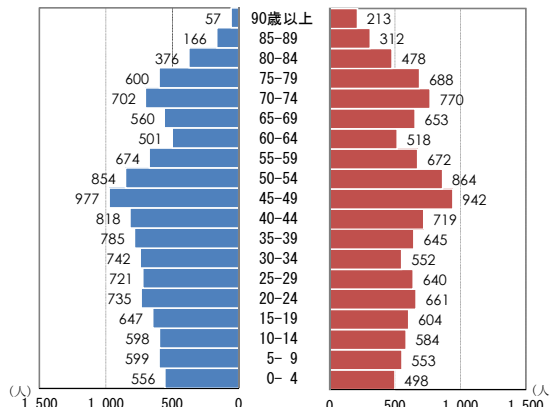
【平成27年(2015年)】



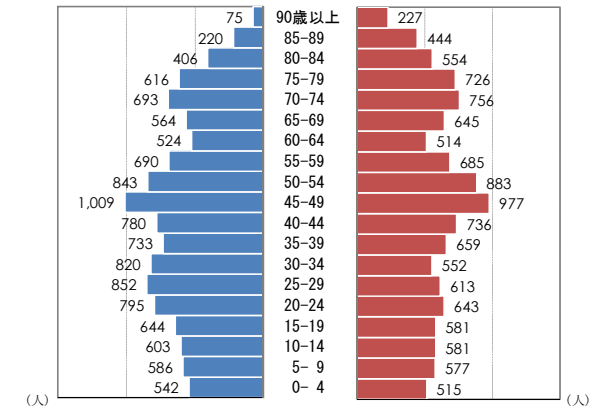
【平成32年(2020)】



【平成32年(2020)】

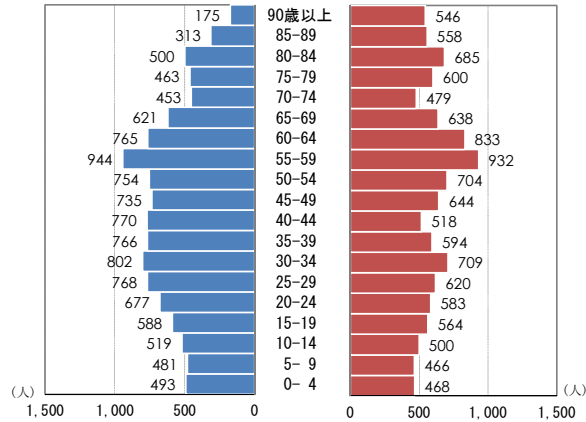


【平成32年(2020)】



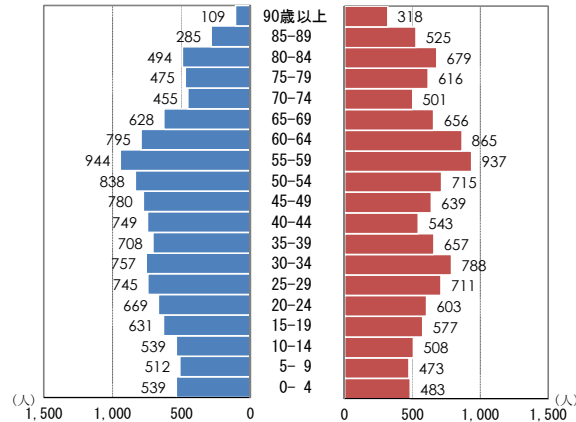
①社人研方式

【平成42年(2030年)】



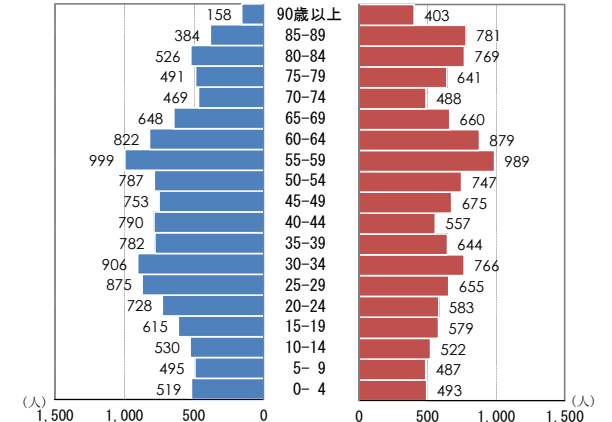
②住基 21-26 の純移動率方式

【平成42年(2030年)】

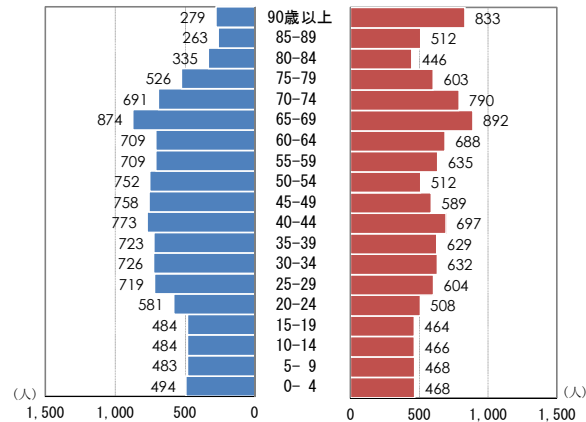


③国調 H12-17 と H17-22 の純移動率平均値方式

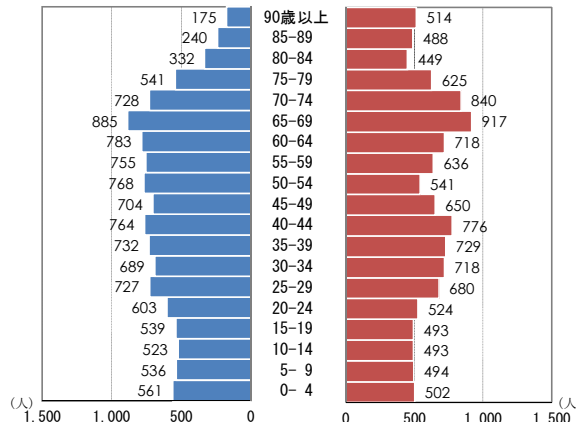
【平成42年(2030年)】



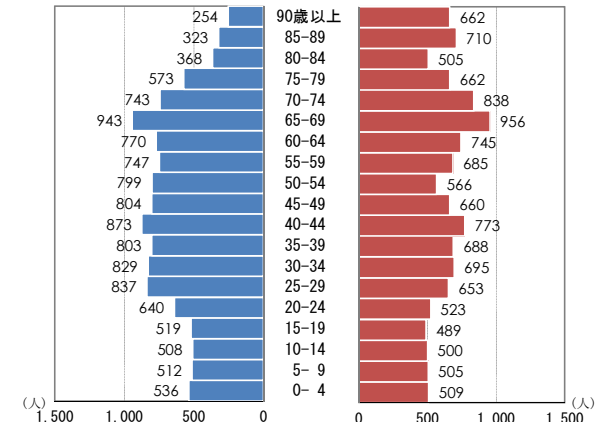
【平成52年(2040年)】



【平成52年(2040年)】



【平成52年(2040年)】



図表7 参考（純移動率）

